

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し本部
【英訳名】	Kozosushi So-Honbu CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢代 秀己
【本店の所在の場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市錦町一丁目8番7号
【電話番号】	042-540-0041（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 座間 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	10,967,316	9,982,573	5,500,426	4,933,420	22,354,644
経常損益(千円)	288,955	211,948	234,592	39,388	314,909
四半期(当期)純損益(千円)	555,768	774,645	410,576	114,192	766,186
純資産額(千円)	-	-	3,509,493	2,509,917	3,299,687
総資産額(千円)	-	-	7,095,299	5,938,521	7,443,173
1株当たり純資産額(円)	-	-	269.53	193.51	253.31
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	42.90	59.81	31.69	8.82	59.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.2	42.2	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,247,504	904,754	-	-	830,241
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,136	23,760	-	-	46,646
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,039	72,111	-	-	135,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,409,792	1,852,199	2,805,304
従業員数(人)	-	-	421	405	408

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式が存在しないために潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	405 (2,444)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	210 (2,037)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（1ヶ月170時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っていませんので、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り寿し事業等	持ち帰り寿し	1,260,275	85.5
	回転寿し	183,159	86.2
	小計	1,443,434	85.6
寿し宅配事業	宅配寿し	378,954	99.5
寿しFC事業	常温食材	23,412	56.0
	冷凍食材	203,685	80.7
	資材その他	25,118	61.0
	小計	252,217	75.2
合計		2,074,607	86.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
持ち帰り寿し事業等	商品販売 持ち帰り寿し	2,924,901	87.7
	回転寿し	441,676	86.6
	小計	3,366,578	87.5
寿し宅配事業	宅配寿し	1,030,945	98.5
寿しF C事業	食材販売 常温食材	30,078	45.1
	冷凍食材	400,737	100.5
	資材その他	38,477	59.3
	ロイヤリティ収入	66,603	86.4
	小計	535,896	88.3
合計		4,933,420	89.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

直営店の商品販売実績

直営店販売の地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	店舗数
北海道	779,055	97.3	50
東北	201,356	100.9	17
関東	2,765,698	86.5	272
中部	500,602	93.7	44
近畿	52,188	74.4	7
中国	82,577	89.0	12
合計	4,381,478	89.5	402

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数であります。
3. 売上高には、期間中において新設又は譲受により開店した店舗及び閉店した店舗の売上高を含んでおりません。

(4) 小僧寿しフランチャイズ・チェーンの総売上高及び販売店舗数

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成され、加盟者に対して常温食材、冷凍食材及び資材その他を販売するとともに、加盟者の総売上高に連動したロイヤリティ収入を得ております。

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	加盟販売店 第2四半期総売上高 (千円)	前年同四半期比(%)	販売店舗数 (平成23年6月30日現在)
北海道	914,385	97.4	66
東北	311,908	98.2	37
関東	3,163,952	86.8	328
中部	547,993	93.1	51
近畿	232,326	86.7	31
中国	519,054	92.8	59
四国	484,710	91.3	63
九州	210,356	94.9	41
海外	91,581	105.5	8
合計	6,476,268	90.5	684

- (注) 1. 北海道、東北、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の商品売上高及び店舗数(前頁参照)を含めております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から6月30日まで）における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、国内企業活動の急激な落ち込みが個人消費の低下にもつながり、雇用情勢も改善が見られず、加えて、原子力発電所の事故の多方面への影響や電力供給問題等もあり、予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、生活防衛による支出の減少が続いている中で、東日本大震災の影響による外食を含めた消費に対する自粛ムードが広がっており、食の安定供給と安全性に対する不安、原材料の高騰等もあり、外食全体での競争環境は、いっそう厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、『お客様起点』で政策を推進し、全社で『QSC向上による売上回復を図る』をテーマに、カスタマー・オリエンテッド・プロジェクト（お客様起点）を中心として、地域の団体、企業への大口注文を開拓する外販活動の構築、お客様の要望に応えることが出来る店舗の接客レベル向上に努めました。

販売費及び一般管理費につきましては、大きな課題である店舗生産性において、標準労働時間に合わせたオペレーション教育を行い、大幅に向上しております。また、不要不急費用の削減に留まらず、固定費の項目ごとの精査と改善を実施しております。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は既存店売上前年比が7.1%減となったことと第2四半期連結累計期間で、18店舗の閉鎖を行ったことにより49億33百万円（前年同期比10.3%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、生産性の向上を軸とした人件費改善を中心に販売費及び一般管理費の圧縮を進めておりますが、既存店売上高の減少が響き、営業損失は52百万円（前年同期は2億68百万円の営業損失）、経常損失は39百万円（前年同期は2億34百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として減損損失等62百万円の発生により四半期純損失は1億14百万円（前年同期は4億10百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鮭のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、地域に合わせた商品政策としてエリアタイプ別メニューへの変更、ネタのブラッシュアップ（増量、品質向上）による商品満足度の向上を行いました。イベント政策としては、4月はお花見、入学式等の仲間や家族の集まるシーンでのご利用に、パーティ商品を中心に販売いたしました。ゴールデンウィークには、行楽帰りや連休中の食卓に「ゴールデンプレート」、「お出かけ日和」を発売しております。「母の日、父の日フェア」では、対象パーティ商品をお買い上げのお客様に、シリコン調理器具「オーバルポット」をプレゼントする企画を実施し、好評を得ております。また、集客効果の高い土曜手巻きの日には、おすすめ手巻き、プレミアム手巻きの投入を行い、リピート客の増加と新規顧客の掘り起こしを行っております。

しかしながら、自粛ムードや消費に対する自己防衛等による、土日・イベント日の客数及び客単価の減少や予約獲得数の低下が既存店売上に響いており、第2四半期連結会計期間の売上高は33億66百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿しをご自宅で味わえる宅配寿し業態です。旬や季節感のあるイベント商品やお手頃価格なランチ商品などを提供しております。また、購入額によるマイポイント制度を活用したマーケティングによる集客企画や年配者向け会員制度（ほがらか会員）による新規顧客層の開拓を行っております。

以上の結果、東北地区での震災による影響を受けたこともあり、第2四半期連結会計期間の売上高は10億30百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少もあり食材売上高が減少したことなどにより、第2四半期連結会計期間の売上高は5億35百万円（前年同期比11.7%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億53百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は98百万円(前年同期は2億10百万円の減少)となりました。

これは、減価償却費66百万円、減損損失50百万円、売上債権の減少22百万円及びたな卸資産の減少25百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失98百万円及び賞与引当金の減少67百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は19百万円(前年同期は24百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が12百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が9百万円及び敷金の回収による収入が25百万円等資金の増加要因が上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は35百万円(前年同期は31百万円の減少)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が11百万円及びリース債務の返済による支出が23百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等に対する対応策

「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

売上対策

- a) 売上機会損失対策として、店舗での製造計画の精度を上げ、重点商品の品揃えを充実させることにより、いつでも売れ筋商品の提供が出来る体制づくりを進めております。
- b) 小僧寿しでの店舗販売に留まらず、専属部署を設置して、大口注文に対する外販活動の強化を図っております。
- c) 店舗設備投資による店舗リニューアルと同時に店舗マネジメントの改善に取り組み、売上向上に努めております。

商品政策

- a) エリアタイプ別メニュー導入による地域に合わせた商品の提供を行うことにより、お客様に選びやすい品揃えによる販売効果を狙っております。
- b) 寿しネタのブラッシュアップ(増量、品質アップ)による付加価値の向上により、リピート率の向上を狙い、競合他社を上回る価値のある商品提供を行っております。
- c) 海外調達による商材の原価低減とイベント商品等のメニューミックスにより、売上総利益率の確保を図ってまいります。

生産物流体制の改善

- a) 配送システムの変更・集約・見直しによるコスト改善政策を進めております。
- b) 一昨年度よりフレッシュセンター(食材加工場)の統廃合を進め、3センターへの集約が完了しました。今後は、生産性の向上とコスト削減を進めております。
- c) 物流センター在庫削減によるコスト、ロスの削減を図ってまいります。

固定費の削減、生産性の改善

- a) 営業本部を中心とした組織体制の見直しによる大幅な人員配置の転換を行い、総人件費の抑制と、店舗マネジメントの強化に努めております。
- b) 標準労働時間設定によるワークスケジュール作成と店舗作業改善により、店舗生産性の向上と人件費率の改善を進めております。
- c) 役員報酬をはじめとする人件費の削減と要員管理の強化を行っております。
- d) 諸経費について、所管部署を中心に削減を進めております。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,188,884	13,188,884	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	13,188,884	13,188,884	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,188,884	-	1,458,500	-	1,792,247

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社すかいらく	東京都武蔵野市西久保一丁目25-8	6,808	51.62
小僧寿し本部取引先持株会	東京都立川市錦町一丁目8-7	362	2.74
藤井 厚史	東京都江東区	100	0.75
株式会社ヴィーナスファンドマネジメント	東京都江東区北砂三丁目5-22	100	0.75
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	94	0.71
宮越 則和	東京都中央区	70	0.53
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	64	0.48
アイフォーコム株式会社	神奈川県相模原市緑区中野1326	50	0.37
株式会社アサソーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13-1	47	0.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	43	0.32
計	-	7,740	58.68

(注) 上記のほか、自己株式が237千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 237,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,893,500	25,787	-
単元未満株式	普通株式 58,384	-	-
発行済株式総数	13,188,884	-	-
総株主の議決権	-	25,787	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小僧寿し本部	東京都立川市錦町 一丁目8番7号	237,000	-	237,000	1.80
計	-	237,000	-	237,000	1.80

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	155	174	175	143	133	153
最低(円)	103	118	87	113	115	115

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第2四半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,199	1,405,304
受取手形及び売掛金	246,272	447,723
商品	455,091	666,500
貯蔵品	10,542	13,419
繰延税金資産	40,840	35,086
関係会社預け金	1,000,000 ₁	1,400,000 ₁
その他	197,453	226,327
貸倒引当金	30,337	37,961
流動資産合計	2,772,062	4,156,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,064,661	3,901,251
減価償却累計額	3,260,787	3,127,855
建物及び構築物(純額)	803,874	773,395
機械装置及び運搬具	323,986	329,107
減価償却累計額	298,214	297,771
機械装置及び運搬具(純額)	25,771	31,335
工具、器具及び備品	1,287,157	1,317,464
減価償却累計額	1,157,182	1,159,648
工具、器具及び備品(純額)	129,974	157,815
土地	869,033	883,645
リース資産	277,081	273,804
減価償却累計額	129,170	94,197
リース資産(純額)	147,911	179,607
建設仮勘定	366	1,693
有形固定資産合計	1,976,931	2,027,493
無形固定資産		
投資その他の資産	51,800	57,470
投資有価証券	53,381	53,381
長期貸付金	28,610	30,671
敷金及び保証金	1,026,064	1,080,047
長期前払費用	19,471	23,281
破産債権等に準ずる債権	157,207	165,212
その他	49,591	50,099
貸倒引当金	196,600	200,884
投資その他の資産合計	1,137,727	1,201,810
固定資産合計	3,166,459	3,286,773
資産合計	5,938,521	7,443,173

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,353	1,773,475
1年内返済予定の長期借入金	47,608	47,608
リース債務	92,899	92,529
未払金	921,171	1,145,081
未払法人税等	80,572	139,123
賞与引当金	19,200	21,600
ポイント引当金	91,000	95,000
店舗等閉鎖損失引当金	260	19,939
資産除去債務	23,512	-
その他	172,593	211,056
流動負債合計	2,524,170	3,545,413
固定負債		
長期借入金	46,102	70,740
リース債務	113,315	142,946
長期未払金	139,123	311,161
資産除去債務	536,064	-
その他	69,827	73,224
固定負債合計	904,433	598,072
負債合計	3,428,604	4,143,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	1,497,115	722,469
自己株式	310,012	309,878
株主資本合計	2,506,279	3,281,059
少数株主持分	3,637	18,627
純資産合計	2,509,917	3,299,687
負債純資産合計	5,938,521	7,443,173

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	10,967,316	9,982,573
売上原価	4,764,307	4,218,905
売上総利益	6,203,008	5,763,667
販売費及び一般管理費	1 6,547,446	1 6,000,901
営業損失 ()	344,437	237,233
営業外収益		
受取利息	23,881	13,540
受取賃貸料	49,143	42,002
その他	36,030	17,697
営業外収益合計	109,054	73,240
営業外費用		
支払利息	1,398	948
賃貸資産関連費用	45,435	40,037
その他	6,737	6,968
営業外費用合計	53,572	47,954
経常損失 ()	288,955	211,948
特別利益		
固定資産売却益	24,014	21,220
貸倒引当金戻入額	3,408	11,908
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	12,468	-
その他	-	1,557
特別利益合計	39,890	34,686
特別損失		
固定資産売却損	-	4,914
固定資産除却損	5,135	9,444
減損損失	208,002	124,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
その他	32,758	21,209
特別損失合計	245,896	556,275
税金等調整前四半期純損失 ()	494,961	733,536
法人税、住民税及び事業税	62,093	61,853
法人税等調整額	858	5,754
法人税等合計	61,234	56,099
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	789,635
少数株主損失 ()	426	14,990
四半期純損失 ()	555,768	774,645

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,500,426	4,933,420
売上原価	2,427,557	2,098,468
売上総利益	3,072,868	2,834,951
販売費及び一般管理費	1 3,341,266	1 2,887,289
営業損失()	268,398	52,337
営業外収益		
受取利息	12,161	5,958
受取賃貸料	23,255	20,430
その他	25,788	10,743
営業外収益合計	61,205	37,131
営業外費用		
支払利息	657	446
賃貸資産関連費用	21,520	19,861
その他	5,222	3,874
営業外費用合計	27,399	24,182
経常損失()	234,592	39,388
特別利益		
固定資産売却益	-	3,240
貸倒引当金戻入額	1,035	947
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	12,468	-
その他	-	1,557
特別利益合計	13,503	3,850
特別損失		
固定資産売却損	-	142
固定資産除却損	3,567	6,672
減損損失	146,875	50,885
その他	27,170	4,962
特別損失合計	177,613	62,663
税金等調整前四半期純損失()	398,701	98,201
法人税、住民税及び事業税	12,016	17,965
法人税等調整額	4,421	3,682
法人税等合計	16,437	21,647
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	119,849
少数株主損失()	4,562	5,657
四半期純損失()	410,576	114,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	494,961	733,536
減価償却費	157,209	144,017
減損損失	208,002	124,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	395,817
賃貸資産減価償却費	2,743	2,330
敷金償却額	6,425	5,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,636	11,908
賞与引当金の増減額(は減少)	2,936	2,400
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	382
受取利息及び受取配当金	23,961	13,600
支払利息	1,398	948
固定資産売却損益(は益)	24,014	16,305
固定資産除却損	5,135	9,444
売上債権の増減額(は増加)	219,793	199,772
たな卸資産の増減額(は増加)	107,152	214,285
仕入債務の増減額(は減少)	889,818	698,122
未払消費税等の増減額(は減少)	60,889	16,577
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,137	25,303
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,689	252,937
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,323	25,963
その他	60,784	41,986
小計	972,370	658,625
利息及び配当金の受取額	23,128	14,515
利息の支払額	1,409	956
法人税等の支払額	151,416	104,182
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	145,436	155,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,504	904,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,254	45,180
無形固定資産の取得による支出	5,917	1,030
有形固定資産の売却による収入	24,034	31,904
資産除去債務の履行による支出	-	10,975
投資有価証券の売却による収入	10,311	-
貸付けによる支出	2,005	545
貸付金の回収による収入	7,727	5,476
敷金の差入による支出	17,435	8,039
敷金の回収による収入	48,675	52,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,136	23,760

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,638	24,638
リース債務の返済による支出	34,185	47,339
自己株式の取得による支出	215	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,039	72,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,314,407	953,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,199	2,805,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,409,792	1 1,852,199

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ13,641千円増加し、税金等調整前四半期純損失は418,928千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,453千円(うち、店舗等閉鎖損失引当金からの振替額は18,439千円)であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	1 関係会社預け金 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 844,786 千円	給与手当 788,246 千円
賃金・手当 2,396,252	賃金・手当 2,157,803
賞与引当金繰入額 22,308	賞与引当金繰入額 19,200
退職給付費用 24,898	退職給付費用 60,801
ポイント引当金繰入額 91,000	ポイント引当金繰入額 91,000

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 416,297 千円	給与手当 388,858 千円
賃金・手当 1,192,039	賃金・手当 1,037,691
賞与引当金繰入額 22,308	賞与引当金繰入額 19,200
退職給付費用 12,806	退職給付費用 29,406
ポイント引当金繰入額 91,000	ポイント引当金繰入額 91,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 709,792 千円	現金及び預金勘定 852,199 千円
関係会社預け金 1,700,000	関係会社預け金 1,000,000
現金及び現金同等物 2,409,792	現金及び現金同等物 1,852,199

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,188,884 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 237,011 株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,893,188	607,238	5,500,426	-	5,500,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,893,188	607,238	5,500,426	-	5,500,426
営業費用	5,019,669	566,934	5,586,603	182,221	5,768,824
営業利益又は営業損失()	126,480	40,304	86,176	(182,221)	268,398

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用182,221千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しFC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,829,855	1,137,460	10,967,316	-	10,967,316
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,829,855	1,137,460	10,967,316	-	10,967,316
営業費用	9,928,945	1,050,637	10,979,582	332,171	11,311,754
営業利益又は営業損失()	99,090	86,823	12,266	(332,171)	344,437

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業・・・持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しFC事業・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 当社の本社管理部門の費用332,171千円を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しFC事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類

- a) 持ち帰り寿し事業等・・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し
- b) 寿し宅配事業・・・・・・・・・・子会社である株式会社札幌海鮮丸による宅配寿しの販売
- c) 寿しF C事業・・・・・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しF C事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,819,054	2,130,651	1,032,867	9,982,573	-	9,982,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,691	4,691	4,691	-
計	6,819,054	2,130,651	1,037,559	9,987,265	4,691	9,982,573
セグメント利益又は損失（ ）	2,884	5,326	94,218	91,776	329,010	237,233

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 329,010千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しF C事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,366,578	1,030,945	535,896	4,933,420	-	4,933,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,309	2,309	2,309	-
計	3,366,578	1,030,945	538,206	4,935,730	2,309	4,933,420
セグメント利益又は損失（ ）	54,161	8,816	53,859	99,203	151,541	52,337

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間におけるそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」27,322千円、「寿し宅配事業」23,563千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	193円 51銭	1株当たり純資産額	253円 31銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	42円 90銭	1株当たり四半期純損失金額()	59円 81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	555,768	774,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	555,768	774,645
普通株式の期中平均株式数(株)	12,955,110	12,952,501

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	31円 69銭	1株当たり四半期純損失金額()	8円 82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	410,576	114,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	410,576	114,192
普通株式の期中平均株式数(株)	12,954,803	12,952,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社小僧寿し本部
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社小僧寿し本部
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿し本部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し本部及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。